

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0810

平成31年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )										
事業名	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業			担当部局	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課			介護保険計画課長 橋本 敬史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人が法人の持ち出しにより低所得者に対し介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った場合等に、当該費用の一部について補助を行う。 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	506	506	506	656				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		506	506	506	656	0			
	執行額		613	643	650					
執行率 (%)		121%	127%	128%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		121%	127%	128%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	介護保険事業費補助金		656							
	計		656	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	全保険者において実施することを目標		社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減制度事業を実施する保険者数	成果実績	保険者数	1,168	1,146	精査中	-	-
				目標値	保険者数	1,579	1,579	1,571	-	1,571
			達成度	%	74	73	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	老健局介護保険計画課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の軽減対象者数			活動実績	件	44,035	46,186	精査中	-	
				当初見込み	件	49,576	49,576	49,576	56,738	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の執行額」/ 「軽減対象者数」			単位当たり コスト	千円	14	14	精査中	11	
			計算式	/	596百万円/44,035	626百万円/46,186	精査中	630百万円/56,738		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること									
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得であっても必要な介護サービスを利用しながら安心して生活し、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は低所得者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要でニーズがあり、国費を投入する必要がある						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は市町村が行う事業を補助する事業であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業では低所得者に対する軽減制度を行っており、きわめて重要で優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	低所得者が介護サービスを受ける際の利用者負担額を減らすためのものであり、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱にて、各事業ごとに対象経費が定められている。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標において、達成目標に向けて全国課長会議等を通じて事業実施の働きかけを要請している。						
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ほぼ見込みに近い活動実績となっている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-							
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業について、29年度の実施保険者数は微減したが、成果実績の保険者数は補助金の交付実績数であり、補助金の交付を問わない実施体制の整備状況は95%(平成29年4月1日時点)である。
	改善の方向性	本事業は社会福祉事業の実施を任務としている社会福祉法人が低所得者の介護保険サービスの利用促進の観点から利用者負担軽減を促進することを目的とし、その趣旨を踏まえると、すべての地域において低所得者が介護保険サービスを利用できるよう体制を整備することは重要であり、本事業の必要性は明確である。今後も施策のさらなる推進を図ることとする。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435	平成25年度	822
平成26年度	823	平成27年度	834	平成28年度	802	平成29年度	802
平成30年度	厚生労働省 ( 0798 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○負担割合

国・・・50%

都道府県・・・25%

市町村・・・25%

```

graph TD
    A[厚生労働省  
650百万円(交付決定額)] -- 【補助金等交付】 --> B[市町村  
650百万円]
    B --- C[社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険  
サービスに係る利用者負担軽減制度事業等]
          
```

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

	A.札幌市			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	補助金	社会福祉法人等により生計困難者に対する 利用者負担額軽減制度事業等	28			
		計		28	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌市	9000020011002	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	28	補助金等交付	-	--	
2	静岡市	8000020221007	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	20	補助金等交付	-	--	
3	浜松市	3000020221309	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	18	補助金等交付	-	--	
4	釧路市	7000020012068	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	17	補助金等交付	-	--	
5	大阪市	6000020271004	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	15	補助金等交付	-	--	
6	横浜市	4000020024066	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	14	補助金等交付	-	--	
7	帯広市	7000020012076	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	14	補助金等交付	-	--	
8	京丹後市	4000020262129	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	9	補助金等交付	-	--	
9	松江市	3000020322016	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	9	補助金等交付	-	--	
10	那覇市	3000020472018	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	8	補助金等交付	-	--	